

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

笑顔つなぐまち・ひと・しごと創生

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県大島郡和泊町

3 地域再生計画の区域

鹿児島県大島郡和泊町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、昭和 10 年（1935 年）の 12,715 人をピークとして、平成 27 年（2015 年）には 6,783 人と、7,000 人を切るまでに減少を続け、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 22 年（2040 年）には、5,000 人を切って 4,869 人にまで減少する見込みとなっている。また、本町の生産年齢人口（15 歳～64 歳）の推移を見ると、昭和 55 年（1980 年）の 5,292 人から減少を続け、平成 27 年（2015 年）は 3,607 人となり、令和 22 年（2040 年）には、2,599 人まで減少すると推計されている。一方、老年人口（65 歳以上）は増加を続けており、令和 7 年（2025 年）にピークを迎え、その後は生産年齢人口の減少に合わせて減少に転じ、令和 32 年（2050 年）には、生産年齢人口と老年人口が同程度となると見込まれ、高齢化率が 40%を超えることとなる。本町の出生・死亡数の推移をみると、本町は死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が続いており、令和元年には 54 人の自然減となっている。また、転入・転出の推移をみると、相対的に転出数が転入数を上回る社会減の傾向を示しており、令和元年には 45 人の社会減となっている。

こうした人口減少は、地域経済の縮小や税収の減少など本町にとって多大な影響を与え、また、基幹産業である農業をはじめとする産業分野において、担い手不足や人手不足が問題となり、人口減少によって地域経済が縮小し、地域経済の縮小によって人口減少が加速する負の連鎖が懸念される。

これらの課題を解決するため、下記の基本目標を掲げ、移住・定住の促進や地域経済活性化などに取り組むため、総合振興計画と総合戦略に施策を一体的に推進するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえ、地方創生SDGsの実現にも取り組み、本町の人口目標 6,000 人の維持（令和 22 年（2040 年））を達成する。

基本目標 1 地域資源をフル活用し、安定したしごとをつくる

基本目標 2 国内外からの交流人口の増加を目指す

基本目標 3 安心・夢・ゆとりのある子育て環境づくりを目指す

基本目標 4 町民みんなが健康で、安心安全、自立した地域づくりを目指す

【数値目標】

5-2 の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農林水産物販売額 (沖縄市場)	実績なし	1 億円	基本目標 1
イ	沖永良部島入り込み客数	87,000人	100,000人	基本目標 2
ウ	合計特殊出生率	2.00	2.39	基本目標 3
エ	特定健康診査受診率	53%	60%以上	基本目標 4
	コミュニティ活動参加率	45%	60%以上	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期わどまり未来予想図プロジェクト事業

ア 地域資源をフル活用し、安定したしごとをつくる事業

イ 国内外からの交流人口の増加を目指す事業

ウ 安心・夢・ゆとりのある子育て環境づくりを目指す事業

エ 町民みんなが健康で、安心安全、自立した地域づくりを目指す事業

② 事業の内容

ア 地域資源をフル活用し、安定したしごとをつくる事業

農林水産業では、地域資源を有効活用し、有機栽培の導入や品質向上などでブランド力の向上を図るとともに、沖縄をはじめとする島外への販路拡大に取り組み、稼げる産業への進化を図る。商工・観光では、移住定住に関する施策を連携し、起業・開業支援や経営多角化・事業承継などに取り組み、空き店舗活用など商店街の活性化を図る事業。

【具体的な事業内容】

沖縄市場輸出拡大事業

有機栽培推進事業

みへでいろプロジェクト

起業・開業支援事業

事業承継・経営多角化支援事業 等

イ 国内外からの交流人口の増加を目指す事業

移住・定住の促進に向け、空き家等の活用の推進や移住等に関する相談窓の設置などの受入体制を整備する。また、友好都市盟約を締結した沖縄県今帰仁村との交流を柱とした沖縄県との交流を拡大し、沖縄県への観光客に対するPRを行い、交流人口の拡大を図る事業。

【具体的な事業内容】

まちゅんどプロジェクト

移住・定住等総合窓口支援事業

空き家対策総合支援事業

沖縄交流拡大事業

農泊推進事業

ようていあしばープロジェクト 等

ウ 安心・夢・ゆとりのある子育て環境づくりを目指す事業

少子化対策として、子育て世代の経済的な負担軽減を図るため医療費助成

制度等の充実を図り、出産や育児環境の充実を図る。また、I o TやA Iなどの技術革新に対応した教育の充実、郷土塾の創設による地域文化の継承を図る事業。

【具体的な事業内容】

むうーるし、ふでいらさープロジェクト

子ども・子育て支援事業

I C T活用事業

人材育成支援奨学金事業

地域伝承文化承継事業 等

エ 町民みんなが健康で、安心安全、自立した地域づくりを目指す事業

町民が健康で光輝き、元気みなぎる町づくりを目指し、むーるほうらしゃプロジェクトを中心とした、スポーツを通した健康づくりと、全ての町民が心身ともに健康で生活できる環境の整備を行う。また、S D G sの目標達成に向け、これまでの暮らし方の見直しや価値観の転換を図るため、あたらむープロジェクトに取り組む事業。

【具体的な事業内容】

あたらむープロジェクト

むーるほうらしゃプロジェクト

癒しで健康づくり事業

みじらしゃエリアプロジェクト

元気！わどまりクラブ育成事業 等

※なお、詳細は第2期わどまり未来予想図プロジェクト（和泊町まち・ひと・しごと創生総合戦略）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度 1 月に、12 月末時点での KPI 達成状況を和泊町総合振興計画等推進プロジェクトチームで評価を行う。自己評価結果について、外部委員で組織する「和泊町外部評価委員会」において事業成果について検証を行い、検証結果について町ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで